

2015年12月21日

日本銀行大阪支店

記者会見冒頭説明要旨

関西の景気については、「輸出・生産面に新興国経済の減速の影響がみられるものの、緩やかに回復している」と判断しています。全体の判断は前月から変更していませんが、個別の項目では、公共投資の判断を引き下げ、住宅投資の判断を引き上げました。

まず、判断を変更した2項目についてお話しします。公共投資については、地方公共団体などからの発注が減少しており、公共工事出来高も減少に転じているとみられることから、先月の「高水準で推移している」から「減少に転じている」に判断を引き下げました。

次に、住宅投資については、先月までの「下げ止まっている」から今回は「持ち直しつつある」に判断を引き上げました。相続税対策などを背景として貸家が堅調なほか、持家も持ち直しています。こうした中で10月の新設住宅着工戸数は、前年を約2割上回ったほか、前月比でみた改善傾向も続いています。

この間、企業部門をみると、10～11月の実質輸出は、7～9月対比でみて+2%程度増加しました。これは、4～6月から2四半期連続で前期比マイナスとなっていた中国向けが、スマホ関連部品の増加を背景として増加に転じたことが寄与しています。先行きについても、資源国向けの建設用・鉱山用機械などが減少するものの、北米向けの設備機械や電池の増加などから、全体としては緩やかな増加が続くとみています。

次に、12月短観の2015年度の設備投資計画をみると、大企業を中心に製造業で前年度比+17%の大幅な増加計画が維持されたほか、全産業でも+2%の増加となりました。中国を始めとする新興国経済の減速の影響が懸念されましたが、当地企業の設備投資スタンスには大きな変化がないことが確認されました。製造業では、スマホ向けの部材や医薬品などで能力増強投資がみられるほか、研究開発施設の建設などが寄与しています。一方、非製造業は、大型不動産プロジェクトの一巡から前年度を6%下回っていますが、旺盛なインバウンド需要や物流の活発化を背景に、宿泊・飲食、

運輸・郵便、卸売の投資が大幅に増加しており、非製造業全体の投資額の水準は 2007～08 年度並みの高水準となっています。

こうした需要動向のもとで、生産は、自動車関連や季節家電の伸び悩みなどから横ばい圏内の動きとなっています。先行きについても、海外向けの生産は若干増加するとみられますが、国内向けで公共工事関連などの生産が減少するため、全体では横ばい圏内の動きが続くとみています。

次に、家計部門をみると、個人消費は、引き続き全体としてみれば堅調に推移していると判断しています。11 月は、天候不順の影響などからスーパーや外食、家電・自動車販売で鈍さがみられたとの声が多く聞かれました。もっとも、雇用・所得の改善が続く中で、消費者の景況感も改善がみられることから、こうした動きは一時的であるとみています。百貨店販売についても、同様に天候の影響を受けましたが、免税売上や高額品販売が引き続き好調で売上全体を支えています。

最後に雇用面をみると、有効求人倍率は緩やかに上昇しており、失業率も低下しています。こうしたもとで、労働者数は前年を上回っており、雇用者所得も改善が続いています。こうした雇用・所得の改善が、消費の堅調な動きを支えています。

このように、海外需要はやや鈍化しているものの、国内需要は改善傾向が続いており、企業収益が好調なもとで、家計部門・企業部門ともに、引き続き景気の前向きな循環メカニズムが維持されていると考えられます。

当面のポイントとしては、産油国を含む新興国や中国などの海外経済の動向が挙げられます。関西は、全国と比べて、アジア向けの輸出のウエイトが大きいことから、輸出や生産に及ぼす影響について、引き続き注意深くみていきたいと思えます。

以 上